



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社  
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 荘原 健

TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	69,317	15.6	△15	—	△313	—	△1,058	—
27年3月期第1四半期	59,962	7.2	1,226	21.9	1,005	0.3	△172	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,128百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 584百万円 (△89.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△7.96	—
27年3月期第1四半期	△1.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	224,170	58,100	23.2
27年3月期	225,894	59,919	23.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 52,107百万円 27年3月期 53,900百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,300	15.6	1,200	△67.8	500	△85.5	△900	—	△6.77
通期	288,000	13.3	6,500	62.3	4,800	69.5	1,500	—	11.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	135,992,343 株	27年3月期	135,992,343 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,981,055 株	27年3月期	2,980,485 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	133,011,575 株	27年3月期1Q	132,927,981 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	6
(4) 追加情報.....	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）.....	12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）.....	12
（セグメント情報等）.....	12
4. 補足情報	
(1) 平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要.....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(注1)における当社グループの業績は、国内において自動車生産が引き続き低調なこともあり減収となりましたが、海外市場においては、北米で好調な需要を背景に自動車販売が拡大したこと、中国での新規立上げ車種の増加や、為替換算の影響(66億円)などもあり、売上高は693億円(前年同期比15.6%増)となりました。利益面においては、中国、タイでの堅調な受注や生産合理化の効果もありましたが、北米において昨年同期以降の生産混乱による影響(労務費・修繕費・輸送費などの追加費用)が一部継続していることもあり、0.2億円の営業損失(前年同期は営業利益12億円)となりました。経常損失は支払利息等もあり3億円(前年同期は経常利益10億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①日本

4月に軽自動車の自動車税が増税されたこともあり、国内市場全体として自動車販売は低調となりました。当社の日本国内事業においては、自動車生産の低迷による減収や海外向け補修品販売が減少したことにより、売上高は207億円(前年同期比3.9%減)となりました。利益面では、受注減少による影響や海外グループ企業の開発費の負担増加などがあったものの、海外事業からのロイヤルティ収入の増加や生産・調達の合理化、経費削減の効果などもあり、営業利益は6億円(前年同期比6.6%増)となりました。

## ②北米

ピックアップトラックやSUVなどの販売が好調で、米国での自動車販売は対前年同期比で増加しました。当社の北米事業においても、主要完成車メーカーからの受注増加、及び為替換算の円安による影響(57億円)などにより、売上高は408億円(前年同期比28.4%増：現地通貨ベースでは10.3%の増加)となりました。利益面では、ケンタッキー州のエリザベスタウン工場(以下、ABE)での生産混乱は昨年後半のピーク時よりは収束に向かっているものの、一部のラインで未だ3直7日(週7日、1日24時間体制)稼働が残っており、また同州のグラスゴー工場(以下、ABG)においても、昨年第4四半期からディスクブレーキパッドの受注が急増し、休日出勤による労務費の増加、生産逼迫による緊急輸送費などの追加費用が継続して発生しております。結果として、15億円の営業損失(前年同期は営業損失3億円)を計上するに至りました。

## ③欧州

中・高級車の需要が回復し、自動車販売台数は対前年同期比で増加しました。欧州事業においては、一部の補修品ビジネスが減少したものの、グローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)に対応した製品(当社アジア拠点からの輸入)や、高性能量販車に対応したブレーキキャリパー製品の売上(当社北米拠点からの輸入)が増加したこともあり、売上高は24億円(前年同期比21.6%増)となりました。利益面では、合理化効果があったものの、将来のための費用負担がかさみ、2億円の営業損失(前年同期は営業損失2億円)と前年同期並みとなりました。

## ④中国

中国市場においては販売・生産ともに増加率は前年同期比で縮小しているものの、SUVなどの自動車販売が高い水準で推移しており市場全体の伸びを牽引しております。当社の中国事業においては、グローバルプラットフォーム向け製品の販売増加や、新規客先向けビジネスを含む受注の拡大、円安による為替換算の影響(5億円)もあり、売上高は43億円(前年同期比47.8%増)となりました。利益面では、受注増加、生産・調達合理化の効果があるものの、低採算品の売上が増加したことと、償却費・ロイヤルティ費用の増加や人件費の上昇などもあり、営業利益は4億円(前年同期比3.8%減)となりました。

## ⑤タイ

長らく景気低迷により国内新車販売は対前年同期比で11.8%減少しております。当社のタイ事業においても、内需不振の影響もあり、完成車メーカー向けの売上高は減少しましたが、補修品向け売上が増加したことから、売上高は18億円(前年同期比28.4%増)となりました。利益面では、償却費やロイヤルティ費用の負担が増加したものの、増収による増益効果が大きく、営業利益は2億円(前年同期比48.5%増)となりました。

## ⑥インドネシア

景気低迷やガソリン価格の上昇（政府補助金の撤廃、ルピア安による輸入価格上昇）などが影響し、新車販売は対前年同期比で減少しました。インドネシア事業においては、欧州向けグローバルプラットフォームに対応したブレーキ製品の出荷が好調だったものの、日系四輪自動車メーカーや二輪車メーカー向け受注が減少したことから、売上高は41億円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面では、受注の減少に加え、人件費の上昇や償却費の増加などもあり、営業利益は4億円（前年同期比27.3%減）となりました。

(注1) 当第1四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成27年1月～平成27年3月  
 (2) 日本・欧州：平成27年4月～平成27年6月 となります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は2,242億円と前連結会計年度末比17億円の減少となりました。

流動資産は778億円と前連結会計年度末比26億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金返済などにより現金及び預金が31億円減少したことや在庫削減活動の効果により、たな卸資産が11億円減少した一方で、北米での季節要因（年度末売上減少からの反動増）により受取手形及び売掛金が10億円増加したことなどによるものです。固定資産は1,464億円と前連結会計年度末比8億円の増加となりました。主な要因は、海外を中心とした設備投資などにより有形固定資産が4億円増加、株価の上昇により投資有価証券が2億円増加したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,661億円と前連結会計年度末比1億円の増加となりました。

流動負債は996億円と前連結会計年度末比9億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が27億円増加したことや運転資金の使途を目的とした短期借入金が37億円増加した一方で、約定返済に伴う1年内返済予定の長期借入金が60億円減少したことによるものです。固定負債は665億円と前連結会計年度末比10億円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が8億円、株価の上昇により繰延税金負債が3億円増加したことによるものです。なお、有利子負債残高1,066億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は974億円であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は581億円と前連結会計年度末比18億円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失11億円を計上したことや配当金の支払いなどにより利益剰余金が17億円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比31億円減少の92億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億円の収入（前年同期は20億円の支出）となりました。主な要因は、法人税等の支払額16億円があったものの、減価償却費31億円のほか、在庫削減活動の効果により運転資本が改善し、資金が増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億円の支出（前年同期比15億円の支出増加）となりました。主な要因は、北米を中心とした新規モデル立上げ準備に伴う設備投資やABEでの生産対応投資などにより有形固定資産の取得による支出が52億円となり、資金が減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億円の支出（前年同期は19億円の収入）となりました。主な要因は、運転資金の使途を目的とした短期借入金の純増額37億円や長期借入れによる収入12億円があったものの、約定返済に伴う長期借入金の返済による支出64億円、配当金の支払額7億円などにより、資金が減少したものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日に公表した連結通期業績予想（地域別セグメントの売上高、営業利益の予測）数値と比較して、各地域の当第1四半期連結累計期間の進捗は、

[日本]	売上高：通期870億円に対して207億円(23.8%)	営業利益：通期32億円に対して6億円(19.8%)
[北米]	売上高：通期1,656億円に対して408億円(24.6%)	営業利益：通期△2億円に対して△15億円
[欧州]	売上高：通期109億円に対して24億円(22.4%)	営業利益：通期△12億円に対して△2億円
[中国]	売上高：通期203億円に対して43億円(21.3%)	営業利益：通期18億円に対して4億円(20.1%)
[タイ]	売上高：通期64億円に対して18億円(27.7%)	営業利益：通期5億円に対して2億円(31.4%)
[インドネシア]	売上高：通期184億円に対して41億円(22.3%)	営業利益：通期22億円に対して4億円(19.6%)
[連結]	売上高：通期2,880億円に対して693億円(24.1%)	営業利益：通期65億円に対して△0.2億円

となっており、北米以外は順調に推移していますが、全体としては利益面での進捗が若干遅れ気味になっております。

## 【第2四半期連結累計期間までの概況】

第2四半期連結累計期間は、

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成27年1月～平成27年6月
- (2) 日本・欧州：平成27年4月～平成27年9月となります。

## (1) 1～6月累計期間

## [北米]

ABEにおいては、3直7日（週7日、1日24時間体制）稼働ラインが部分的に残っており、未だに労務費を中心とする追加費用が発生しておりますが、他生産拠点への生産移管、日本からの技術者支援、ディスクブレーキ製造設備の増強等の施策を着実に進めており、生産混乱は収束に向かいつつあります。

ABGは、昨年第4四半期からのディスクブレーキパッドの高い受注は現在も更に増量の傾向が続いております。日本からの技術者支援を行う一方、一部の補修品向けディスクブレーキパッドの生産を日本へ移管しABGの生産負荷の軽減を進めている他、4月にディスクブレーキパッド設備1ラインの増強を実施しましたが、労働力の確保が厳しい状況にあり現時点ではフル稼働率に至っておらず、休日出勤による労務費の増加、生産逼迫による緊急輸送費などの追加費用が継続して発生しており、計画どおりの収益確保に至っておりません。

一方、サウスカロライナ州のコロンビア工場（以下、ABCS）においては、ABEからの生産移管及び客先からの増産要求に伴い、生産負荷が高くなった状況のなか、一部アルミ鋳造設備の機械故障が発生し、能力不足をカバーするための労務費の増加、スクラップの増加、緊急輸送費などが増加し、今期については計画を下回る見込みです。

以下、平成27年5月7日に公表した、平成27年3月期決算短信、【次期の見通し】の米国＜次期（平成28年3月期）に実行する施策＞について、現在既に着手済みでいずれも進行中ですが、遅延部分については、全社一丸となって取り組んでまいります。

＜次期（平成28年3月期）に実行する施策＞（平成27年3月期決算短信に掲載したもの）の進捗状況

## ① 生産混乱の収束

ABEについては、他生産拠点への生産移管により、生産負荷の削減を進めています。並行してディスクブレーキ製造設備の増強を図ります。下期には現行の3直7日稼働を3直6日稼働体制に戻し、膨れ上がった生産人員の低減、休日残業代の削減、スクラップの削減を行い、利益の出せる生産体制に戻していきます。

ABGは、摩擦材生産ラインの新設・増強による生産能力向上（ディスクパッド生産能力：約15%向上）および改善による生産性向上を行い、生産能力不足を解消させ、更なる生産量増加に対応できる体制を構築します。

⇒ABEは、上記の通り、施策の推進に伴い生産負荷が軽減され、生産混乱の収束に近づいております。引き続き増加した生産人員の低減を進めていきます。

⇒ABGは、追加ラインは立ち上がりましたが、一刻も早くフル稼働に持っていくべく全力を挙げております。他拠点からの応援も含め、生産人員の確保を優先して取り組んでまいります。

## ② グローバルレベルでの生産拠点の最適化

昨年発生した北米での生産混乱をきっかけに、グローバルでの生産配分の最適化を実施、北米生産品目を生産余力のある他地域への生産移管を実施し、北米拠点の負荷の軽減、及びグローバルレベルでのバランスをとってまいります。

⇒既に一部ABEから日本に生産移管を実行した他、ABGの摩擦材も一部日本へ生産移管を進行中。その他、完成車へのブレーキ供給のための生産拠点の最適化のために、完成車メーカーとの交渉を継続中。

## ③ 北米内拠点の生産品目の最適化

ABCSのアルミキャリパー專業工場化（現有アルミ鋳造工程の有効活用による内製化）を進め、集中生産による生産効率の改善で、更に利益の出せる体制をつくりあげます。

北米第5工場であるメキシコ事業の位置付けの明確化と活用を進めてまいります。

⇒ABCSへのアルミ製品生産の集約は、ABEからの移管が完了し、欧州向けの輸出も立ち上がりました。生産負荷が高くなりましたが、今後の受注増加に対応するため、来年半ばを目標にアルミ鋳造の生産能力増強を実現してまいります。

## ④ 日本からの現地支援強化

日本からの熟練スタッフによる現地従業員のトレーニング実施により生産能力を上げ、また工程改善により生産性向上を図ると共に、人材の育成、現場力強化につなげてまいります。また日本で熟成させたモデルラインの海外拠点への横展開を進めてまいります。

⇒前述の通り、日本からの人的支援は昨年以來強化しており、現在生産混乱の問題を抱える拠点中心に、人材の育成を中心とする現地に根づくトレーニングを実行しています。

## ⑤ 管理体制強化

一部拠点では平成27年1月に導入を開始している基幹システム（ERP）の全拠点への導入加速と定着により、見える化推進と数値管理の徹底につなげてまいります。

⇒北米拠点でのERPの導入は順調に進んでおり、3工場については年度内の稼働開始を予定しています。

## ⑥ 外部倉庫廃止

コスト削減、管理の強化、在庫の見える化のため、ABEで使用している外部倉庫を廃止して工場内部の倉庫へ移動します。これによりリードタイム短縮による在庫削減、輸送費削減、倉庫費用削減につなげてまいります。

⇒工場内倉庫は7月に完成済みで、順次外部倉庫からの在庫移転を進めています。在庫削減によるキャッシュ創出効果も期待できるので、積極的に推進中。

## ⑦ 不採算アイテムの是正

キャリパービジネスの販売価格見直し交渉および原価低減に加え、付加価値の高いFNC（軟窒化表面加工処理）ローターを使ったコーナーモジュール（複数のブレーキ部品を一体化した製品）本格量産開始により採算性向上を図ります。

⇒客先との価格交渉（一部客先とは合意済み）を含め、採算性向上を展開中。

## [中国]

売上高は為替換算影響により計画を若干下回る見込みですが、営業利益は生産合理化や経費等の費用削減により、第1四半期同様、計画を上回る見込みです。

## [タイ]

補修品ビジネスの受注が好調なことにより、売上高および営業利益とも第1四半期同様、計画を上回る見込みです。

## [インドネシア]

消費者物価の上昇による景気の悪化の影響が、二輪車・四輪車の販売売れ行きにも影響し、第1四半期同様、売上高および営業利益とも計画を下回る見込みです。

## (2) 4－9月累計期間

## [日本・欧州]

第2四半期以降、中国の景気後退懸念等により、自動車業界にも不透明感が高まりつつありますが、現時点では、日本・欧州の売上高はほぼ計画通りに推移する見込みです。営業利益については、欧州においては計画どおり、日本においては第1四半期からの固定費の削減効果が見込まれます。

なお、平成28年3月期の連結業績予想数値（第2四半期累計期間、通期）につきましては、北米を中心とした施策実施状況と欧州新展開の効果の検証を行っており、見極めがつき次第適時開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,365	9,215
受取手形及び売掛金	40,605	41,572
商品及び製品	4,369	3,767
仕掛品	2,632	2,415
原材料及び貯蔵品	12,547	12,264
繰延税金資産	1,049	1,471
その他	7,051	7,493
貸倒引当金	△265	△396
流動資産合計	80,353	77,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,731	57,961
減価償却累計額	△31,371	△31,783
建物及び構築物(純額)	26,360	26,179
機械装置及び運搬具	165,945	167,283
減価償却累計額	△118,615	△119,686
機械装置及び運搬具(純額)	47,331	47,596
土地	21,656	21,847
建設仮勘定	13,507	13,622
その他	20,514	20,645
減価償却累計額	△18,059	△18,214
その他(純額)	2,454	2,431
有形固定資産合計	111,308	111,676
無形固定資産	2,710	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	25,676	25,865
退職給付に係る資産	3,537	3,679
繰延税金資産	1,213	1,072
その他	1,173	1,270
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	31,522	31,809
固定資産合計	145,540	146,367
資産合計	225,894	224,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,602	32,326
短期借入金	21,266	25,012
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	16,538	10,584
未払法人税等	444	377
賞与引当金	1,737	2,974
設備関係支払手形	3,345	2,623
その他	12,547	10,715
流動負債合計	100,480	99,611
固定負債		
長期借入金	50,403	51,182
役員退職慰労引当金	26	27
退職給付に係る負債	2,269	2,237
繰延税金負債	4,259	4,603
再評価に係る繰延税金負債	3,324	3,324
その他	5,214	5,085
固定負債合計	65,495	66,458
負債合計	165,975	166,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,978	12,978
利益剰余金	754	△969
自己株式	△1,993	△1,994
株主資本合計	31,678	29,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,606	10,741
土地再評価差額金	6,572	6,572
為替換算調整勘定	4,725	4,464
退職給付に係る調整累計額	319	376
その他の包括利益累計額合計	22,222	22,153
新株予約権	248	248
非支配株主持分	5,771	5,745
純資産合計	59,919	58,100
負債純資産合計	225,894	224,170

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	59,962	69,317
売上原価	54,103	64,435
売上総利益	5,859	4,882
販売費及び一般管理費	4,633	4,897
営業利益又は営業損失(△)	1,226	△15
営業外収益		
受取利息	30	44
受取配当金	194	212
その他	63	80
営業外収益合計	287	336
営業外費用		
支払利息	322	399
持分法による投資損失	12	15
その他	175	220
営業外費用合計	509	634
経常利益又は経常損失(△)	1,005	△313
特別利益		
固定資産売却益	16	6
補助金収入	11	17
特別利益合計	28	23
特別損失		
固定資産除売却損	64	6
減損損失	224	—
環境対策費	33	—
特別損失合計	321	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	711	△296
法人税、住民税及び事業税	670	591
法人税等調整額	△172	△42
法人税等合計	499	549
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213	△845
非支配株主に帰属する四半期純利益	385	213
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△172	△1,058

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213	△845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	136
為替換算調整勘定	△361	△484
退職給付に係る調整額	52	65
その他の包括利益合計	371	△283
四半期包括利益	584	△1,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	△1,127
非支配株主に係る四半期包括利益	533	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	711	△296
減価償却費	2,474	3,110
減損損失	224	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△76	△41
受取利息及び受取配当金	△224	△256
支払利息	322	399
持分法による投資損益(△は益)	12	15
固定資産除売却損益(△は益)	48	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△4,639	△1,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85	1,013
仕入債務の増減額(△は減少)	△150	2,773
その他	757	1,382
小計	△628	7,188
利息及び配当金の受取額	224	256
利息の支払額	△313	△393
法人税等の支払額	△1,297	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,013	5,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△4,324	△5,168
国庫補助金等による収入	11	—
有形固定資産の売却による収入	27	5
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	2	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,189	△5,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35	3,748
長期借入れによる収入	6,656	1,206
長期借入金の返済による支出	△3,249	△6,396
配当金の支払額	△666	△667
非支配株主への配当金の支払額	△754	△734
非支配株主からの払込みによる収入	—	158
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△74	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,878	△2,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,278	△3,149
現金及び現金同等物の期首残高	13,532	12,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,254	9,215

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	19,506	31,156	1,489	2,836	1,296	3,677	59,962	—	59,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,012	628	520	94	82	485	3,821	△3,821	—
計	21,518	31,785	2,009	2,931	1,378	4,162	63,782	△3,821	59,962
セグメント利益又は 損失(△)	594	△335	△172	376	106	594	1,164	62	1,226

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	18,100	39,942	2,000	4,202	1,567	3,506	69,317	—	69,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,580	876	443	130	203	603	4,835	△4,835	—
計	20,680	40,818	2,443	4,332	1,770	4,109	74,152	△4,835	69,317
セグメント利益又は 損失(△)	634	△1,526	△177	362	157	432	△118	103	△15

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成27年8月4日

## 平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (H26.4~H26.6)		当第1四半期連結累計期間 (H27.4~H27.6)		増減	増減率
売上高	(100.0)	59,962	(100.0)	69,317	9,356	15.6%
売上総利益	(9.8)	5,859	(7.0)	4,882	△977	△16.7%
営業利益	(2.0)	1,226	(-)	△15	△1,241	-
経常利益	(1.7)	1,005	(-)	△313	△1,318	-
特別損益		△294		17	311	-
税前四半期純利益	(1.2)	711	(-)	△296	△1,007	-
法人税等・調整額		499		549	50	10.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益		385		213	△172	△44.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(-)	△172	(-)	△1,058	△886	-
総資産	(前期末) = 平成27年3月期	225,894	(当期末)	224,170	△1,724	△0.8%
純資産	(前期末)	59,919	(当期末)	58,100	△1,819	△3.0%
自己資本	(前期末)	53,900	(当期末)	52,107	△1,793	△3.3%
自己資本比率	(前期末)	23.9%	(当期末)	23.2%	△0.6%	
現預金	(前期末)	12,365	(当期末)	9,215	△3,149	
有利子負債	(前期末)	108,162	(当期末)	106,604	△1,558	
ネット有利子負債	(前期末)	95,798	(当期末)	97,389	1,591	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.78倍	(当期末)	1.87倍	+0.09倍	
営業CF		△2,013		5,452	7,465	
(内数：減価償却費)		(2,474)		(3,110)	(635)	
投資CF		△4,189		△5,656	△1,467	
(内数：定期預金)		(100)		(-)	(△100)	
(内数：設備投資)		(△4,362)		(△5,572)	(△1,209)	
フリーCF		△6,202		△204	5,998	
財務CF		1,878		△2,800	△4,678	
連結子会社数	(前期末)	27社	(当期末)	27社	-	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 102.6円	USD	USD 119.2円	16.6円	
	EUR / CNY	EUR 139.5円 / CNY 16.8円	EUR	135.0円 / CNY 19.1円	△4.5円 / 2.3円	
	THB / IDR	THB 3.1円 / IDR 0.009円	THB	3.7円 / IDR 0.009円	0.6円 / -円	

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (H26.4~H26.6)		当第1四半期連結累計期間 (H27.4~H27.6)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		21,518		20,680	△838	△3.9%	-
	北米		31,785		40,818	9,033	28.4%	5,712
	欧州		2,009		2,443	434	21.6%	△69
	中国		2,931		4,332	1,401	47.8%	524
	タイ		1,378		1,770	392	28.4%	256
	インドネシア		4,162		4,109	△52	△1.3%	221
	連結消去		△3,821		△4,835	△1,014	-	-
	連結		59,962		69,317	9,356	15.6%	6,644
営業利益	日本	2.8%	594	3.1%	634	39	6.6%	-
	北米	-	△335	-	△1,526	△1,191	-	△213
	欧州	-	△172	-	△177	△5	-	7
	中国	12.8%	376	8.4%	362	△14	△3.8%	44
	タイ	7.7%	106	8.9%	157	51	48.5%	23
	インドネシア	14.3%	594	10.5%	432	△162	△27.3%	23
	連結消去	-	62	-	103	41	65.8%	-
	連結	2.0%	1,226	-	△15	△1,241	-	△116